



格差社会

常任理事・情報広報部長 中川俊男

政府は、構造改革の成果として景気が本格的に回復してきたと胸を張っていますが、地方では商店街のシャッターが下りたままの不況が続き、一般国民にも景気回復の実感がありません。その理由は、日本が米国のような富が偏在する格差社会になりつつあるからです。

米国は、1%の国民が富の50%を独占しているといわれますが、今の日本もOECDの調査では世界第5位の格差社会であるとされており、所得や資産分布の不平等度を表す指標であるジニ係数も上昇しています。日本は、かつて国民の9割が中流意識をもつと言われましたが、「勝ち組」と「負け組」という言葉もすっかり定着し、最近「下流社会」という本が話題になっています。

昨年の総選挙では、負け組みであるはずの多くの国民が、米国流の格差社会を助長する小泉自民党を支持しました。これについて、北海道大学の山口二郎教授は、「ホリエモンに代表される勝ち組は別の世界のこととして不満を持たず、公務員の待遇、農村・過疎地などへの補助金、公的年金受給者・高齢者などの自分たちより少しだけ優遇されているプチ不平等に怒り、公平性を求めた」と評しています。

格差は都道府県にも広がっています。勤労者世帯実収入（月額）を2000年と2005年を比

較すると、全国平均が56.1万円から52.2万円になっているのに対して、北海道では52.9万円から43.9万円に落ち込みました。2005年では最高の北陸は64.6万円、北海道とは20万円以上の差がついています。そのほか有効求人倍率も2005年には全国が1.03倍に回復しているのに対して北海道は0.54倍と低迷し、生活保護率も22.8%に上っています。さらに、北海道の財政も逼迫し、赤字再建団体への転落を死に物狂いで回避しようと人件費の大幅削減などの荒療治を始めました。

こんな状況のまま、道州制・地方分権が推進され、医療においても保険者が都道府県単位で再編され独自の運営を求められれば、取り返しのつかない格差が生じるでしょう。

小泉総理は、かつて「六本木ヒルズや新丸ビルを見てください。みんな大盛況でしょう。どこが不況なんですか。経済は言われているほど悪くはないんです」と嘯（うそぶ）きましたが、小さな政府や市場原理を追及すれば、数パーセントの勝ち組が大多数の負け組を支配し、負け組が負け続ける社会が形成されるでしょう。日本国民は決して無知・無能ではありません。市場原理の誤りに多くの国民が気づき、政府があるべき国の姿を一刻でも早く取り戻すことを期待するばかりです。